

尼崎魚市場株券概要

| | |
|-----------|---|
| 1: 文書群番号 | 088001 |
| 2: 文書群名 | 尼崎魚市場株券 |
| 3: 出所 | - |
| 4: 家業・役職等 | - |
| 5: 地名 | 尼崎市中在家町 |
| 6: 行政区分 | 尼崎市 |
| 7: 歴史 | <p>尼崎城下では近世以来、中在家町に魚問屋が集中し、魚市場が開かれていた。元禄期に2軒であった生魚問屋はその後軒数を増し、瀬戸内海全域から集荷、尼崎城下だけでなく大坂や京へも出荷していた。中在家町戎の浜で営業していた魚市場は、宝暦8年（1758）、取引の拡大に伴い、同町大浜筋4丁目へ移転した。</p> <p>明治になって京都での需要が減退したこと等から鮮魚売買の業績が低下し、魚問屋の中には廃業する者も現れた。明治11年（1878）には8軒（畠中甚八・奥田吉右衛門・天野市兵衛・奥田たけ・徳田五郎兵衛・前田庄兵衛・弓場庄吉・手平清七）、明治20年代から40年代にかけて、畑中・奥田・天野・前田・徳田等の魚問屋が確認される。</p> <p>本文書群によると、前記の魚問屋や資本家が出資して、大正7年（1918）5月22日、(株)尼崎魚市場を設立した（専務取締役畑中和三郎）。同社の経営については『尼崎市勢』各年版等で確認でき、経営陣には畑中甚八・天野信次郎・直場元三郎・中馬興丸等が名を連ねている。</p> <p>しかし同社の設立や経営については不明な点が多い。『尼崎中央卸売市場二十年史』は、同社は戦時統制経済下に魚問屋が合併して設立されたと述べ、大正7年設立の事実には触れていない。昭和12年（1937）末調査（『尼崎市勢要覧』）では大正7年5月設立となっていることから同社の経営は大正7年以来連続していると考えられるが、現時点では判断</p> |
| 8: 伝来 | 昭和63年（1988）年4月20日、稲垣恵一氏より寄贈受入、同年6月22日受入手続。平成14年（2002）8月、整理・目録作成を完了。 |
| 9: 史料入手先 | 稲垣恵一氏 |
| 10: 点数 | 5点 |
| 11: 年代 | 大正7年（1918） |
| 12: 構造と内容 | 本文書群は、(株)尼崎魚市場の株券5点から成る。表面には株主の氏名・額面等、裏面には昭和期にかけての出資金払い込み記録や株券譲受人氏名が記されており、経営の一端を知ることが出来る。 |
| 13: 関連史料 | - |
| 14: 閲覧条件 | 原本 |
| 15: 作成者 | 島田克彦 |